

**放送大学FM跡地を利用する臨時災害放送局の効果的な開設・運用に関する調査検討会  
(第4回)議事概要**

**1. 日時**

令和5年3月16日(木)13:05~14:40

**2. 場所**

Web会議(接続拠点 NHKテクノロジーズ)

**3. 出席者**

(1)構成員(敬称略 座長・座長代理以下五十音順)

藤井座長(電気通信大学)、北郷座長代理(大正大学)

小田切構成員(所沢市)、川島構成員((株)エフエム東京)、木村構成員(国分寺市)、

佐藤構成員(練馬区)、成清構成員(日本放送協会)、西村構成員(北区)、物江構成員(足立区)

(欠席)小松構成員(JCBA)、鈴木構成員(文京区)

(2)総務省 関東総合通信局

新井局長、今井放送部長

(3)オブザーバ

西森課長補佐、塚田係長、宮地官(総務省 情報流通行政局 放送技術課)

岸田課長補佐、小河主査、太田官(総務省 情報流通行政局 地上放送課)

(4)事務局

・坂本放送課長、奥野課長補佐、園田チーフ、北村官、石井官、楠戸官(総務省 関東総合通信局 放送部放送課)

・岩田公共システム技術部長、小田専任部長、甲斐 SE((株)NHKテクノロジーズ)

**4. 配付資料**

資料 4-1 調査検討会報告書・概要(案)

資料 4-2 調査検討会報告書(案)

資料 4-3 放送大学 FM 跡地を利用する臨時災害放送局の効果的な開設・運用に関する Q&A(案)

参考資料 4-1 第3回議事録(案)

参考資料 4-2 デジタル時代における臨時災害放送局等に関する協力協定締結

(令和4年3月7日関東総合通信局報道資料)

## 5. 議事要旨

### 1 開会

・事務局より配付資料の確認があった。また前回(第3回)議事概要(案)について意見等あれば事務局まで連絡していただきたい旨の依頼があった。

### 2 議題

#### (1) 調査検討会報告書について

・事務局より、「資料 4-1 調査検討会報告書・概要(案)」および「資料 4-2 調査検討会報告書(案)」について説明があり、以下の質疑応答があった。

#### 【北郷座長代理】

今回の検討は全国的にも有意義なもので、混信時やタイムシェアにおける問題が分かったことが有意義である。今回は主にハード面の検討であったが、今後、ソフト面(送信内容や運営人材面など)についての検討会があれば良いのではないかと。

#### 【西村構成員(北区)】

質問が2点ある。まず、混信域が大きいのでタイムシェアを行うことになるが、隣接する自治体との調整はどのようにして行えば良いか。また、インターネットラジオの併用については本検討で行うのか。

#### 【佐藤構成員(練馬区)】

同時運用の可能性が高くなることは各自治体にとってプラスになる。ただ、シミュレーションによって、全域をカバーできない場合は課題となる。発災時は他の自治体と混信が避けられないのであれば“タイムシェアも止む無し”と思う。本検討会は良い結果であった。

#### 【物江構成員(足立区)】

同一周波数を用いても、それなりに(情報発信が)できることで安心した。他の手段との組み合わせで情報発信を考えたい。他の自治体と協力して少しでも広い範囲で聞くことが出来ることを詰めていきたい。タイムシェア運用とならない方策が出来ると更によい。

#### 【木村構成員(国分寺市)】

災害時に避難者にラジオの場所やアンテナの向きで受信の状況が変わることなどをうまく情報を伝えられるのか、ユーザーは受信機を使いこなせるのか、が気になる。その点で、タイムシェアが望ましいのではないかと。タイムシェアする自治体が4局より増え、調整相手が増えると調整が難しくなるのではないかと。

#### 【小田切構成員(所沢市)】

(臨災局を)運用する自治体が増えたときに、利用可能な周波数は77.1MHzだけなのか。現在は(当市)周辺に臨災局の開設を検討するような自治体が無いので問題が無いと思うが、まわりの自治体の参加によって、今後、問題が出てきそうだと。今後を考えるとタイムシェアが良いと思う。

#### 【成清構成員(NHK)】

確認だが、“第6章の混信保護基準案”についてだが、周波数差が0kHzで15dBは納得できるが、100kHzについては現行の基準で33dBとしており、15dBだと緩和となる。既存のFM放送局が100kHz差での置局がされているか確認できていないが、既存のFM放送事業者に影響を与えることは無いのか。実験できていないということであるので、100kHzの15dBの書き方には相談をさせていただきたい。

【川島構成員(エフエム東京)】

既存局との関係が気がかりだ。既存局への与干渉は現行基準を踏襲することになるのではないかと。ここは、報告書に記載しておいた方がよい。既存局からの被干渉については緩くしてもよいのではないかと。200kHz 離れ以降について、関東であれば良いが、他の地域での展開も考えていくと考えておいた方がよいのではないかと。

【藤井座長】

混信保護基準案について、200kHz 以上離れについて、現行基準のままが良いかと。運用の範囲が狭まるということはないかと。

今回ヒアリング対象となった臨時災害局は 2018 年ころまで運用していたとのことだが、このタイミングで運用終了となった理由はなにか。

【事務局:(株)NHKテクノロジーズ】

[北区の質問について]

関東総合通信局が開催を検討している自治体参加の定期連絡会が有効ではないかと。インターネットラジオに関する検討内容は報告書に記載する。

[国分寺市の質問について]

あとから臨時災害局が開設され運用するケースについてだが、タイムシェアの調整が必要となるので、定期連絡会などでの議論が必要と考えている。

[日本放送協会・エフエム東京・藤井座長の質問について]

混信保護基準案については、臨災局の被干渉に限ってのことであり、既存局の被干渉について変更はない。

同一周波数については、フィールド試験を含めて 15dB を確認している。一方、周波数差 100kHz については、室内試験の結果から 5 ないし 10dB が想定されるが、フィールド試験を実施しておらず確認が出来ていない。そこで、同一周波数で確認ができていない 15dB としている。また、200kHz 以上については同様の理由で現行基準のままとしている。

77.1MHz を使用する場合は、放大跡地なので±400kHz ではこれまでより D/U が確保されると理解している。200kHz 以上の混信保護基準については、放送大学のエリアフリンジ付近での開設の検討において影響する可能性がある。

【事務局:関東総合通信局】

資料 4-3 で Q&A(案)を提示しているが、さらに自治体の疑問点などがあれば、質問として追加していきたい。

北区の 1 番目の質問について、来月以降、運用面を中心とした定期連絡会を行い、タイムシェアについても自治体と一緒に検討ができればよいと考えている。

同じく 2 番目の質問について、インターネットラジオについて JCBA との連携の発表のとおり、活用が可能となっている。(添付資料あり)

【西森課長補佐(総務省放送技術課)】

報告書の記載において、技術的条件案の“前提”と“考慮”を切り分けて記載してほしい。

資料 40 ページには S/N=30dB とあるが、報告書の中では考慮した条件となっており、その方が適切である。また受信評価3については考慮した条件にも技術的条件にも載っておらず、評価3が適切であ

るということが、始めから前提として置かれているように見える。

技術的条件について、モノラルについては考慮した条件とするのが適切ではないか。技術的条件と記載してしまうと、臨時災害放送局用はモノラルであることになってしまう。

混信保護基準案のところに、「関東地区における」となっており、関東地区が一番緻密に周波数利用されているのは間違いないが、制度整備する際には全国的に使えるものであれば、全国的に使えるように記載いただけると有難い。

【今井部長(総務省関東総合通信局)】

放送技術課の質問については検討したい。制度整備については、今後相談させて欲しい。

【成清構成員(NHK)】

追加の質問だが、同一周波数でタイムシェアを使用する場合の送信電力だが、同時使用時と比較して大きくて良いか。

【事務局:関東総合通信局】

送信電力については、自治体のエリアが最大限入る電力とする。関東総合通信局が審査して、エリア確保できる最小の電力としたい。

【小田切構成員(所沢市)】

関東の各自治体に対して、どういう形で共有していくのか。

【事務局:関東総合通信局】

具体案はまだないが、セミナーなどで共有していきたい。

運用について、各自治体に参加してもらい、連絡会の開催や訓練などについて取り組んでいきたい。

【藤井座長】

報告書案・概要案については座長一任とさせていただきたい。

(2)その他

- ・関東総合通信局の新井局長より挨拶があった。
- ・新井座長より挨拶があった。

### 3 閉会

以上